中国

◇ 広島支局 ◇
広島市中区上八丁堀７－１
ハイオス広島６Ｆ
☎082(227)4501
FAX082(228)2373

山口県協

販促キャンペで成果

上位の7店、3支部を表彰

山口県ＬＰガス協会（服部典之会長）は昨年10月1日～12月28日に実施した機器販促企画「ＬＰがすってぶちえええ！キャンペーン」の結果を発表した。販売コンテストとＳｉ－センサーコンロ部門で佐伯商店と都濃支部、高効率給湯器部門でホームタウンと防府徳地支部、暖房機器・衣類乾燥機部門ではしもと防府徳地支部が1位に輝いた。

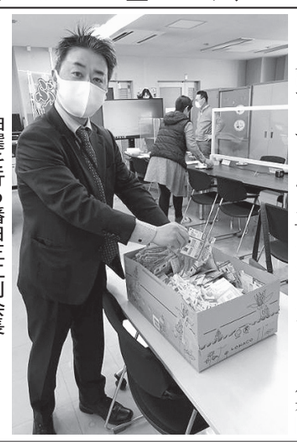
今年は92店が参加、購入客対象の抽選に54店から1168枚、クイズ回答には2626枚の応募があった。

コンテストは各部門で応募者数の多い上位7店と、応募率の高い上位3支部に商品を贈呈する。

入賞店と支部は次の通り（数字は順位）。

【販売店コンテスト】▽Ｓｉ－センサーコンロ部門＝①佐伯商店②ヤマサンガス厚南営業所③山陽プロパン④村田ガス設備⑤佐伯商店⑥冨田商店⑦防府日石ガス▽高効率給湯器部門＝①ホームタウン②冨田商店③福本金物店④山田日之出ガス小野田営業所⑤同周東営業所⑥防府日石ガス⑦藤井石油▽暖房機器・衣類乾燥機部門＝①はしもと②山口合同プロパン③小林石油商会④クロスポイント⑤山田日之出ガス小野田営業所⑥冨田商店⑦村重石油液化瓦斯部

【支部コンテスト】▽Ｓｉ－センサーコンロ部門＝①都濃②防府徳地③厚狭▽高効率給湯器部門＝①防府徳地②光③大島▽暖房機器・衣類乾燥機部門＝①防府徳地②山口③厚狭


抽選を行う播田正仁副会長

キャンペーンは期間中に参加店を通じＳｉコンロ、高効率給湯器、暖房機器、衣類乾燥機を購入した顧客の中から抽選でＪＣＢ商品券1万円分を10人、5千円分を20人、3千円分を100人、クイズ回答者の中から抽選で同商品券2千円分を100人にプレゼントするもの。需要開発委員会（床西悟委員長）が競合エネルギー対策の一環として企画し、毎年実施している。

消費者への告知は、テレビ局民放3社の放映枠の中で10～12月にＣＭを集中放映したほか、清水プロパン（周南市）とウエムラエナジー（岩国市）がラジオＦＭ山口のリポーターの訪問を受ける形でライブ放送に出演し、ＰＲした。

Ｓｉコンロ12台寄贈

山口県協 宇部・小野田 宇部市の小中4校に

山口県ＬＰガス協会宇部・小野田支部（床西悟支部長）は宇部市の小中学校4校（東岐波小、二保瀬小、常盤中、川上中）にＳｉセンサーコンロ計12台を寄贈した。2月25日、宇部市役所で床西支部長が篠﨑圭二市長に現物の2口こんろと目録を贈呈した。市長応接室で行われた寄贈式には、宇部市から市長と教育委員会の野口政吾教育長、支部から床西支部長と田中雄一郎青年部長、協会本部から伊藤孝志専務理事らが出席した。

床西支部長は「青年部会の活動として毎年、使用期限切れガスメーター回収で得た収益金を活用し、公共施設へ燃焼器具などを寄贈している。数年前からは学校の調理実習室などに設置されている経年ガスこんろの取り替えを進めている。ガスのプロが責任を持って取り付ける。有効に使ってほしい」とあいさつ。篠﨑市長は床西支部長に感謝状を授与した後、「調理実習は子供たちも楽しみにしている。大切に使わせてもらう」とお礼を述べ、懇談に入った。

右から田中青年部長、床西支部長、篠﨑市長、野口教育長

懇談では岩谷産業エネルギー山口支店の大西賢助氏が「避難所等へのＬＰガスを利用したＢＣＰ提案と補助金の活用について」と題した資料を基に、補助金を活用した災害対応バルクやＬＰガス非常用発電機、ＧＨＰの導入事例などについて紹介した。

篠﨑市長は「近年、全国各地で大規模災害が頻発し、避難所生活も長期化している。自宅ではエネファームも乾太くんも使っているが、ＬＰガスは分散型で防災の観点からも非常に有用。災害時に避難所となる学校体育館などはエネルギーのベストミックスで最適化を考えたい。視察の場なども設けていただければと思う」と述べた。

新時代の営業術学ぶ

中国ＥＮＥＯＳグローブ会 オンライン研修会

中国ＥＮＥＯＳグローブ会分科会（藤井秀樹代表幹事）は2月16日、初のオンライン研修会を開いた。原油・ＬＰＧの海外市況を学び、ＳＮＳやＤＸ、ＬＰＷＡを活用した取り組み事例を共有した。

藤井秀樹代表幹事

飛弾哲之介氏

昨年就任した藤井代表幹事が「お客さまと直接携わっていくことが強みの業界でありながら、ソーシャルディスタンスを実施しなければならず、今までの在り方を変えていく必要に迫られている。高齢化に伴う人員確保の課題などもある。新たな技術、考え方を採り入れ、従来のモノをより良いモノに変え、有効活用する柔軟な考え方が必要不可欠になっている。今後も活気ある活動を行い、会員企業の発展に貢献していきたい」とあいさつした。

研修会は4部構成。1部ではＥＮＥＯＳグローブの山本佳樹執行役員調達需給部長が「原油・ＬＰＧ海外市況動向」をテーマに▽今後の原油価格動向のポイント▽ＬＰＧ海上貿易量の需給▽日本のＬＰＧ輸入ソースの構成推移▽米国・中東のＬＰＧ輸出動向▽船舶市況▽米国政権交代による影響▽国際海運の環境規制――について説明した。

事務局がＳＮＳの取り組みに向けた最新のデータと昨年の研修内容を説明した後、第2部では、ウエムラエナジーガス販売部企画開発課の鞆岡琴美氏が自社の事例を発表した。▽ＬＩＮＥお友達件数の推移と属性と登録経路▽お友達獲得方法▽コロナ禍のメリット▽会社としての配信とガス部門の配信コンテンツ▽配信内容▽飲食店紹介発信の流れ▽配信の開封率・反応率▽開封率トップ3▽課題と今後取り組みたいこと――などの発表があった。

3部では、ＥＮＥＯＳグローブリテール企画部リテールサポートグループの島村剛史グループマネージャーが「『ＧＡＳＫｉｔｃｈｅｎ＆Ｈｏｍｅ』から見る広報・広告ツールの有用性について」をテーマに▽ＧＡＳＫｉｔｃｈｅｎ＆Ｈｏｍｅの概要と狙い▽ウェブツールの特徴と傾向▽紙媒体とウェブ媒体▽パナソニック製新型エネファームの特徴――について話した。

4部では、東洋計器総合企画部ＩｏＴビジネス推進室の岩崎広栄室長と、同社スマートクラウド事業部技術部の木内隆太チーフが「ＬＰＷＡを活用した配送効率化の事例紹介」をテーマに▽ＬＰＷＡ送信機「ＩｏＴ－Ｒ」の特徴と投資効果▽開閉栓削減例▽配送合理化例▽配送の課題と解決策▽「配送Ｎａｖｉアプリ」の効用▽配送Ｎａｖｉアプリの画面▽導入例――などについて分かりやすく解説した。

最後に、飛弾哲之介・ＥＮＥＯＳグローブ中国支店長が「研修会をオンラインで実施することにより、多くの方に参加いただいた。今後もこのようなツールを有効に活用したい。親会と分科会で連携し、経営と実務で統一感のあるテーマとして企画した。デジタル活用を進め、経験と知識を積み上げ、組織として意識を変えていくことで新たな発想へつながっていくと思う。研修会が皆さまの会社において議論の発端となり、変化のきっかけになれば幸い。皆さまと一緒に新しい環境を切り開いていきたい」と意欲を述べた。

九州

◇ 福岡支局 ◇
福岡市博多区中洲中島町３－10
福岡県消防会館
☎092(271)2708
FAX092(271)2878

岩谷産業

介護展で災対力訴求

停電対策 ＬＰガス発電機に注目

九州最大級の介護関連製品・サービス展示商談会「ＣａｒｅＴＥＸ福岡」が2月24～25日、北九州市の西日本総合展示場で開かれた。頻発する自然災害で施設の停電対策が課題となるなか、岩谷産業エネルギー九州支社（森本吉樹上級理事支社長）が出展した非常用ＬＰガス発電機が注目を集めた。

スタッフ5人が補助金を絡めた提案を行った

会場にはデンヨー製単相3線式「ＬＥＧ－９・９ＵＳＸＴ」の実機を設置。配管して稼働させ、ライフライン途絶時に迅速に復旧する分散型エネルギー＝ＬＰガスの防災システムをアピールした。介護施設は災害時に避難困難者が大量に発生すると見込まれるため、電源確保の必要性、国庫補助金を含めた防災・停電対策、ＧＨＰによる節電・省エネ対策の導入相談も行った。

九州では近年、地震や台風や豪雨災害が頻発していることで災害対策設備への注目が高まっている。介護施設、福祉タクシー、設計事務所など関連業種からの問い合わせは2日間で40件を超えた。

黒田浩志・エネルギーソリューション（ＤＸ）を支援する拠点「ＬＩＮＫＳＰＡＲＫ ＦＵＫＵＯＫＡ（リンクスパーク福岡）」を福岡市のＮＴＴ新博多ビル内に開設した。データ分析ツールやＡＩツールなど最新のデジタル技術を駆使し、農業や公共交通、ヘルスケアといった課題の解決を提案する。

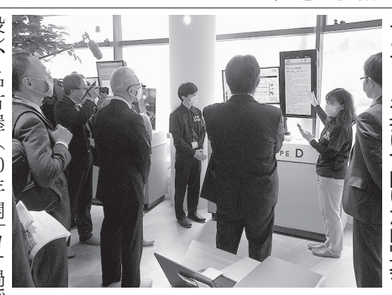
ＮＴＴ日本 ＮＴＴ西日本

福岡にＤＸ支援拠点

最新技術で課題解決

ＮＴＴ西日本（本社・大阪、小林充佳社長）は2日、企業や自治体のデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を支援する拠点「ＬＩＮＫＳＰＡＲＫ ＦＵＫＵＯＫＡ（リンクスパーク福岡）」を福岡市のＮＴＴ新博多ビル内に開設した。データ分析ツールやＡＩツールなど最新のデジタル技術を駆使し、農業や公共交通、ヘルスケアといった課題の解決を提案する。

大阪（２０１９年開設）、名古屋（20年開設）に続く3カ所目で、両施設から生まれたビジネス案件はこれまで210件。福岡にはビジネスコンサルタント10人が常駐するほか、必要に応じ向けの防災・停電対策の提案に注力しており、認知度とともに採用実績も積み上がってきた。引き続き補助金を絡めた提案に力を入れていきたい」と話した。


マスコミを招いて開いた内覧会

九州支社エネルギー福岡支店主任は「配管して稼働させ、作動音を実際に聞いてもらいながら説明したことで、かえって静音性を認識してもらえた。近年、こうした施設の遠隔サポートも行い、1年間で100件の案件創出を目指す。

2日、内覧会と併せて開いた記者会見で小林社長は「地方都市のＤＸ化は時間をかけてじっくりと推進する予定だったがコロナ禍で緊急の課題になった。デジタル人材やスタートアップとの共創で、今後は大阪、名古屋と合わせ年間500件の案件を創出し、システムや機器の売り上げで5年後に年間100億円レベルまで拡大したい」と語った。

山代ガス

ヤマシロン再び活躍

特撮番組「ドゲンジャーズ」新作

4月から放送される新シリーズ。中段右端がヤマシロン

山代ガス（本社・佐賀市、大塚浩司社長）がＬＰガスの普及啓発事業の一環として企画した、ご当地ヒーロー「ヤマシロン」が出演する特撮番組「ＤＯＧＥＮＧＥＲＳ（ドゲンジャーズ）」の新シリーズが、各地のテレビ局で4月から放映される。

新シリーズのタイトルは「ドゲンジャーズ～ナイスバディ」。今月1日に動画配信サイトの「ＹｏｕＴｕｂｅ」などで制作発表記者会見を配信した。

同作品には、山代ガスのヤマシロンのほか、福岡市の大賀薬局、中間市の八幡工業など九州北部の地場企業のヒーローが登場するほか、福岡県、北九州市のご当地ヒーローも出演する。

前シリーズが、ＫＢＣ（九州朝日放送）で放送を開始してから、大きな反響があり、さらに動画配信サービスを通じて関東圏などでも高い人気を得たことから続編の制作が決定した。

放映はＫＢＣ（九州朝日放送）、ＫＫＢ（鹿児島放送）、東京ＭＸ（東京メトロポリタンテレビジョン）が毎週日曜で初回が4月11日午前10時。ＫＡＢ（熊本朝日放送）は毎週土曜で初回が4月17日午前10時10分。全12話を予定している。

化合理ポ ネエシ

自主的省エネ促す

沖縄総合事務局 県内の事例紹介

沖縄総合事務局は2月26日、今年度のエネルギー使用合理化シンポジウムをオンライン配信で開いた。沖縄地域で省エネ施策の周知を効果的に推進し、地方公共団体や事業者の自主的な取り組みを促進することが狙い。地場企業の取り組みなども幅広く紹介した。

坂本雄三・東京大学名誉教授は「住宅・建築分野のグリーンイノベーション～行政と技術」の題で講演。「建材・住宅設備はこの20～30年でスマート化とウェルネス化の技術革新が著しく、高断熱が進んだ。温暖地の居宅は断熱性が低いため冬の室温が低いが、ヨーロッパでは健康を守るためそれを改善しようという動きが出ている」と指摘。

「日本の省エネ基準の趣旨は外皮と設備の省エネ対策。十分な省エネ化と屋根置きの太陽光によるＺＥＨは、暖房消費量がゼロの沖縄では全消費量が少なく容易に成立する」と説明したほか、宮古島で太陽光発電の電力と熱（給湯）を家庭や事業所に供給し収益を上げるＶＰＰ（バーチャル・パワー・プラント）事業の仕組みなどを紹介した。

地元の大学生が沖縄の気候風土を踏まえたエネルギーの効率的な利用を考案する「省エネチャレンジカップ」優秀作品発表、沖縄総合事務局管内の省エネ法特定事業者の概況説明のほか、県内企業の取り組み事例では、沖縄ガスが地産地消エネルギーの消化ガスで発電した電気を糸満市庁舎と糸満市工業団地に安価で販売し、地場産業の活性化を図っている事例などを報告した。

人事

福岡酸素（2月26日）
取締役長崎支社長（常勤監査役）本間雄一▽常勤監査役（取締役久留米支社長）井上良則

九州・中国・四国のプロパンガス店様250社のリフォームチラシ製作実績
住宅リフォーム事業支援会
代表 坂本悠一　福岡県粕屋郡新宮町美咲2-20-1-203
ホームページ
https://j-reformshien.com
お申し込みは ✉kenkyu-2s@nifty.com FAX.092-410-8815

LPガス資料年報 2021年版

vol.56

脱炭素化、災害対応－ＬＰガス市場に注視
マーケット分析、流通戦略立案に役立つ総合データ集

Ａ４判 370ページ
価格 18,700円
（本体17,000円＋税、送料別）
※４月30日までにお申し込み場合は送料をサービスします。

●主な内容●

1．需給／⑴ＬＰガス需給実績推移・需要見通し（※コロナ禍の影響で「20～24年度需要見通し」は作成されていません）⑵令和元年度のＬＰガス需給実績
2．流通と価格／⑴ＬＰガス輸入価格⑵全国ＬＰガス市況調査⑶ＬＰガス主要流通事業者ランキング⑷都道府県別世帯数、ＬＰガス・都市ガス消費世帯数⑸ＬＰガス登録販売事業者数、認定保安機関数、ゴールド保安認定事業者数⑹ＬＰガス元売業界再編の流れ
3．設備／⑴ＬＰガス生産・輸入・販売設備状況⑵ＬＰガス容器生産、再検査所⑶ＬＰガス消費者用供給機器状況
4．利用／⑴民生用エネルギー需要の推移⑵工業用ＬＰガス利用状況⑶ＬＰガス消費プラント（工業用需要家）、都道府県・各社保有状況⑷自動車用ＬＰガス利用状況⑸ＬＰガススタンド都道府県別・各社保有状況⑹都市ガス用ＬＰガス利用実態の推移⑺ガス機器および石油機器の生産・出荷・在庫推移⑻ＧＨＰの出荷状況
5．簡易ガスと一般ガス事業／⑴令和元年度旧簡易ガス事業の概要⑵平成30年度都市ガス事業の概要
6．関係資料／⑴ＬＰガス関連予算⑵ガス事故発生状況⑶海外関連資料⑷エネルギー課税⑸主要エネルギー種別輸入価格の推移⑹石油関係資料⑺石油、ＬＰガスの備蓄⑻コージェネレーション導入状況⑼新電力関係資料⑽カーボンニュートラル関連⑾ＬＰガス未来予想図

申込先　Faxでお申し込み下さい。また、下記支社・支局でも受け付けます。
石油化学新聞社 業務局書籍係　TEL03(5833)8840　FAX03(5833)8841
大阪支社／FAX06(6231)8039　札幌支局／FAX011(726)8909　仙台支局／FAX022(224)7485
名古屋支局／FAX052(566)2291　広島支局／FAX082(228)2373　福岡支局／FAX092(271)2878

３月29日発刊予定!!予約受け付け開始

キリトリ線

申込書　ＬＰガス資料年報 2021年版　プロパン・ブタンニュース
株式会社石油化学新聞社 行　年　月　日

御社名	
ご住所・電話番号	〒　－　電話番号　（　）
ご担当者名	部・課　㊞
申込部数	部